

【経営基本情報】

団体名: 社会福祉法人三重県厚生事業団

団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日		
代表者	理事長 宮村 由久	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資比率	100.0 %
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	740,973	725,634	925,557	
全事業合計に占める割合	62.7%	61.0%	71.7%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	441,411	463,261	364,696	
全事業合計に占める割合	37.3%	39.0%	28.3%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,182,384	1,188,895	1,290,253	事業活動費支出
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 知的障害児施設(定員40名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園」の設置運営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所19名)「三重県身体障害者総合福祉センター」の管理運営
-
-

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	
うち、県退職者	2人	2人	3人	H19平均年齢 : 62.7歳
うち、県派遣	1人	1人	0人	H19平均年収 : 5,052千円
常勤正規職員	89人	82人	80人	うち3名は常勤役員と兼務
うち、県退職者	2人	2人	3人	H19平均年齢 : 46.6歳
うち、県派遣	1人	1人	0人	H19平均年収 : 5,820千円
その他職員	48人	56人	79人	臨時職員54人 非常勤職員25人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

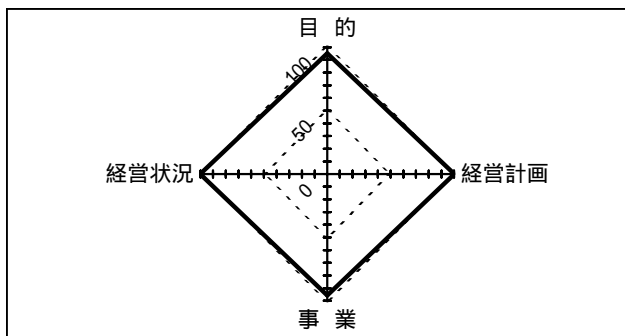
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業活動収支計算書	事業活動収入	事業活動収入 (a)	1,171,810	1,622,479	1,729,408
		事業費支出 (b)	179,859	176,433	164,131
		その他事業活動支出 (c)	966,464	921,564	985,460
	事業活動収支差額 (d)=a-b-c		25,487	524,482	579,817
	経常収支差額	事業活動外収入 (e)	13,200	94,167	112,566
		事業活動外支出 (f)	272	90,685	95,244
	経常収支差額 (g)=d+e-f		38,415	527,964	597,139
	当期活動収支差額	特別利益 (h)	0	0	0
		特別損失 (i)	35,789	213	0
		法人税等 (j)	0	0	0
当期活動収支差額 (k)=g+h-i-j		2,626	527,751	597,139	
貸借対照表	資産	流動資産	165,024	237,891	268,937
		固定資産	113,662	1,922,950	2,310,643
		繰延資産	0	0	0
	資産合計		278,686	2,160,841	2,579,580
	負債	流動負債	77,567	149,238	75,513
		固定負債	90,750	105,336	103,367
		計	168,317	254,574	178,880
	純資産	基本金	10,000	10,000	10,000
		積立金等	100,369	1,896,267	2,390,700
		計	110,369	1,906,267	2,400,700
負債・純資産合計		278,686	2,160,841	2,579,580	

主な指標	純資産比率	資本／負債・純資産合計	39.6%	88.2%	93.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	212.8%	159.4%	356.1%
	借入金依存率	借入金残高／負債・純資産合計	0.0%	0.0%	0.0%
	事業活動収支差額率	事業活動収支差額／事業活動収入	2.2%	32.3%	33.5%
	総資産経常収支差額率	経常収支差額／負債・純資産合計	13.8%	24.4%	23.1%
	人件費比率	人件費／事業活動収入	66.0%	47.5%	41.4%

県からの財政的支援等	委託料	千円	1,106,300	243,242	247,210
	補助金・助成金	千円	0	2,497	8,671
	負担金	千円	0	500,000	500,000
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	1,106,300	745,739	755,881
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	95	A
経営計画	93	A	100	A	100	A
事業	87	B	87	B	96	A
経営状況	95	A	100	A	100	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、三重県いなば園の設置経営、三重県身体障害者総合福祉センターの管理経営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成18年度から5ヶ年の中期経営計画(平成20年3月改訂)に沿って、経営基盤の充実、利用者には選ばれる質の高いサービスを提供、地域社会への貢献、組織の活性化に努めている。
事業	いなば園は、障害者自立支援法に沿って入所者の地域生活移行に積極的に取り組んでいる。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、利用者の支援を行うとともに地域リハビリ、高次脳機能障害者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮している。 バランススコアカードをマネジメントツールとして、施設利用率、地域生活移行率、実習生の受け入れ人数、障害者スポーツ指導員等の派遣日数、研修等の参加者数など事業毎に数値目標を設定し、目標管理を行っている。 また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めている。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の削減に努めて、中期経営計画に沿った経営を行っている。

総括コメント	障がい者施設部門の稼働率は、いなば園成人棟は目標をほぼ達成、児童棟は大きく下回った。身障センター生活援助棟は目標を大幅に上回った。 この結果、事業団全体としては黒字基調を維持するとともに、特に平成18年度27,849千円の支出超過であった身障センターは、稼働率の大幅向上や経費の節減等により23,316千円の収入超過と改善した。 引き続き両施設とも利用者サービスの向上、効果的な経営に努めるが、今後は出生数が減少し、少子化が進む状況で県内障がい児童の入所ニーズが大幅に増加することは推測できないなか、児童棟の入所定数の見直しを図る必要がある。
--------	---

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成19年度目標	事業団としての使命(役割)を果たしていくために、利用者サービスの質の向上(利用者には選ばれる施設づくり)への取り組み 安定的・継続的な自立経営(責任と権限の明確化による経営機能の強化)の確立 変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様へ信頼され、支持される施設づくりを行う。
平成19年度実績	では、いなば園利用者の食事に関する満足度は目標を達成した。身障センターの利用者満足度は目標値に達しなかったが、前年度を7%上回った。 では、前年同等の収入確保をした。人件費は正規職員給与を2.5%づつ削減している。 では、いなば園地域移行事業の担当部署を強化し長期化していた施設入所者の地域移行をすすめている。
平成20年度目標	事業団としての使命(役割)を果たしていくために、利用者サービスの質の向上(利用者には選ばれる施設づくり)への取り組み 安定的・継続的な自立経営(責任と権限の明確化による経営機能の強化)の確立 変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様へ信頼され、支持される施設づくりを行う。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
経営基盤の安定(施設稼働率) い=いなば園 セ=身障センター	い 成人97、児童55、セ 90	%	目標	い190 セ96	い成人97、セ 91	い成人97、児童55、セ90
			実績	い187 セ88	い成人97、児童55、セ100	
利用者QOLの向上(利用者満足度)	90	%	目標	90	90	90
			実績	い169 セ69	い 90 セ76	
業務の効率化(業務プロセスの改善)	改善提案14	件	目標	改善提案14件	改善提案15件	改善提案14件
			実績	12件	14件	

中長期計画による達成目標

いなば園～施設利用率96%、ショートステイ年900日、地域生活移行者5年40人、外来診療者年650人等 身障センター～生活援助棟利用率96%、地域生活移行率50%等

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目 的				いなば園は、県が果たすべき入所施設のセーフティネット機能の一翼を担うとともに、身障センターは、高次脳機能障害者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組むなど、福祉サービスの担い手として、その目的、役割を果たすとともに、他の社会福祉施設のモデルとなる運営が期待される。
経営計画				平成18年度からの5カ年の中期経営計画に沿った健全な経営が行われているが、今後も引き続き健全で地域に貢献する運営が求められる。
事 業				いなば園は、障害者自立支援法に沿って入所者の地域生活移行に積極的に取り組んでおり、身障センターは指定管理者として施設を管理運営し、地域リハビリ、高次脳機能障害者支援、障がい者スポーツの推進等に取り組んでいるが、一層積極的な事業推進が期待される。また、施設利用率、地域生活移行率、実習生の受け入れ人数、障害者スポーツ指導員等の派遣日数、研修等の参加者数など事業毎に数値目標を設定し、目標管理を行うとともに、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握、事業への反映に努めていることは評価でき、人件費比率が前年度よりも低下している点も評価できる。
経営状況				収支が2期連続でプラスになっていることは評価できるが、引き続き収入の確保、経費の削減等に努める必要がある。

【知事等の総括コメント】

事業団として、利用者サービスの質の向上への取り組み 安定的・継続的な自立経営(責任と権限の明確化による経営機能の強化)の確立 変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様信頼され、支持される施設づくりを行う、という目標を掲げており、利用者の満足度の向上に努めるとともに、収入確保や人件費の削減等経営面での努力や長期化している施設入所者の地域移行をすすめていることは評価できる。

今後は、中期経営計画に沿った健全な経営を行うとともに、身体障害者総合福祉センターの指定管理については、計画どおりのサービスの提供に努めるとともに、いなば園についてはより一層の自主的な経営に努め、他の社会福祉施設のモデルとなるような運営が期待される。

【経営基本情報】

団体名: **財団法人三重ボランティア基金**

団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131 三重県社会福祉会館内		
HPアドレス	http://www.miewel.or.jp/vkikin/index.html		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日		
代表者	理事長 野呂 昭彦	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資比率	39.2 %
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の振興のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による福祉社会を創造することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 助成事業費	8,484	4,964	4,141	
全事業合計に占める割合	90.7%	84.1%	81.6%	
(2) 普及啓発事業費	649	399	534	
全事業合計に占める割合	6.9%	6.8%	10.5%	
(3) 基金造成事業費	222	539	397	
全事業合計に占める割合	2.4%	9.1%	7.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	9,355	5,902	5,072	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成
- (2) 街頭募金活動(啓発物品、チラシの作成)等による啓発
- (3) 寄付依頼及び受領
- (4)

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : - 千円
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社協総務企画部長が兼務のため給与の支給なし。
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 三重ボランティア基金給与規程による
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重ボランティア基金
-----	----------------

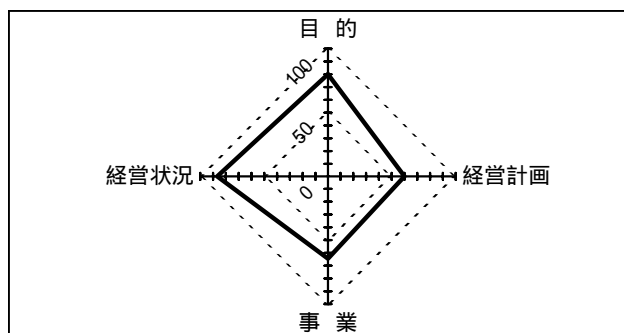
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	9,613	9,011	8,964
		受託事業収益	0	0	0
		受取補助金・助成金	0	0	0
		自己収益	5,233	5,389	6,136
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	14,846	14,400	15,100
	経常費用	事業費	9,356	5,902	5,072
		管理費	8,709	9,088	9,345
		計 (b)	18,065	14,990	14,417
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	△ 3,219	△ 590	683
	当期経常外増減額	経常外収益 (d)	0	0	0
		経常外費用 (e)	6,342	1,114	0
計 (f)=(d)-(e)		△ 6,342	△ 1,114	0	
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)	△ 9,561	△ 1,704	683	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)	△ 9,561	△ 1,704	683	
貸借対照表	資産	流動資産	53,523	45,652	45,490
		固定資産	767,397	775,005	775,924
		計	820,920	820,657	821,414
	負債	流動負債	358	372	8
		固定負債	7,793	8,223	8,661
		計 (i)	8,151	8,595	8,669
	指定正味財産	(うち、基本財産への充当額)	0	766,165	766,165
		(j)	0	766,165	766,165
	一般正味財産	(うち、基本財産への充当額)	766,165	0	0
		(k)	812,769	45,897	46,580
	正味財産合計 (l)=(j)+(k)	812,769	812,062	812,745	
	負債・正味財産合計 (i)+(l)	820,920	820,657	821,414	

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.0%	99.0%	98.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.3%	1.2%	1.2%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	29.0%	36.0%	42.6%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 21.7%	△ 4.1%	4.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.4%	△ 0.1%	0.1%
	人件費比率	人件費/経常費用	32.6%	42.6%	45.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	48.2%	60.6%	64.8%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	0	0	0
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	85	B	80	B
経営計画	60	B	60	B	60	B
事業	60	B	64	B	64	B
経営状況	63	B	67	B	87	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	福祉のまちづくりを創造する事を目的とし、ボランティア活動支援を実施している。ボランティア活動は、ますます活発化し広がりをみせていることからその活動への支援は必要なものである。
経営計画	寄付金収入については、不景気も一因であるが、災害に伴う募金活動が増えてきているため、当財団に支援して頂く件数はほぼ横ばいを保っているものの金額が減少している状況である。中長期経営計画は景気が上向いてくるであろうと言う観点からの作成であるため、現実と乖離している事から、見直しを行うこととしている。
事業	H19年度助成事業は、予算額に対し49%であった。これは、審査基準により慎重に審査した結果である。1団体1回のみでの限定された申請であるため、H20年度からの申請については限度額までの申請であれば何度でも申請できるように改正し、ボランティアへの配慮を行った。
経営状況	当期経常増減額は682,616円の増となった。昨年度はマイナスであったが今年度は寄付金が上回ったため、若干ではあるが増となった。収入源は寄付金収入と利息収入によるため非常に経営は厳しい状況となっている。安定した寄付金収入の確保が必要である。
総括コメント	基金の造成を図るために実施している取り組みについては、昨年度と比較して506,000円の増となった。たくさんの方に基金を知っていただくチャンスでもあり継続していくこととしている。助成事業については、1回のみでの申請と定めていた『ボランティア団体基盤強化助成』は、累計30万円までは何度でも申請可能とした。このことによりボランティア団体がより必要とする助成ができると思われる。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成19年度目標	基金造成への取組み強化に努める。
平成19年度実績	H18年度実績5,141千円に対しH19年度実績は5,780千円
平成20年度目標	さらに基金造成への取組み強化に努める。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
寄付金収入	5,000	千円	目標	4,500	5,000	5,000
			実績	5,141	5,780	
助成事業費	8,388	千円	目標	8,268	8,962	8,388
			実績	4,963	4,140	
			目標			
			実績			

中長期計画による達成目標

寄付金収入について、年間500万円以上確保できるように努める。

団体名	財団法人三重ボランティア基金
-----	----------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目 的				福祉のまちづくりを創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することにより、地域福祉の向上に寄与している。
経営計画				寄附金収入が低い状況で横ばい傾向にあるので、必要な事業を行うため、財源確保に、より一層の努力と工夫が必要である。また、中長期計画も現状を踏まえ見直すことも必要である。
事 業				H19年度助成事業は、予算額に対し49%の助成額にとどまっている。財源確保に努力するとともに、ボランティア活動に対する支援が効果的に行われるよう募集方法に工夫が必要である。
経営状況				経費節減に努め、自主運営を行っているが、利息収入と寄附金収入の減少により、厳しい運営が続いている。

【知事等の総括コメント】

ボランティア活動は、さまざまな分野に広がってきており、新しい時代の公を推進する上で、重要な役割を担っているため、ボランティア活動への支援を今後も期待するところである。ただ、当財団の主要な収入源である寄附金収入においては、近年目標値に達していないことから、助成事業を充実させ、安定した運営を行うためにも、事業活動の積極的なPRを行うとともに、より多くの寄附を募るための工夫と努力が必要である。

また、助成事業の審査方法の見直しを図るなど、ボランティア活動へのより一層効果的な支援を行うことが重要である。

【経営基本情報】

団体名: **財団法人三重こどもわかもの育成財団**

団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地 松阪市中部台運動公園内		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp		
電話番号	0598 - 23 - 7735	FAX番号	0598 - 23 - 7792
設立年月日	平成元(1989)年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立。平成16(2004)年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更。		
代表者	理事長 竹林 武一	県所管部等	健康福祉部 生活・文化部
県出資額	260,000,000 円	県出資比率	63.4 %
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりのあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) みえこどもの城事業	32,222	32,649	34,999	
全事業合計に占める割合	61.6%	59.2%	62.3%	
(2) ネットワーク事業	5,805	5,800	5,800	
全事業合計に占める割合	11.1%	10.5%	10.3%	
(3) 児童・青少年事業	10,187	12,401	10,166	
全事業合計に占める割合	19.5%	22.5%	18.1%	
(4) (1)～(3)以外の事業	4,079	4,291	5,200	
全事業合計に占める割合	7.8%	7.8%	9.3%	
全事業合計	52,293	55,141	56,165	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県立児童厚生施設みえこどもの城にて行う、主に児童を対象にした健全育成事業
- (2) 県内各地への児童健全育成事業に関するネットワーク事業
- (3) 三重県域の青少年育成関係諸団体への情報提供・活動支援・指導者養成・調査研究事業
- (4) 児童健全育成分野の人材情報コーディネート、放課後児童指導員研修、物品販売事業

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	1人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	1人	1人	0人	H19平均年収 : 育成財団給与規程による
常勤正規職員	16人	18人	19人	(松阪市派遣職員含む)
うち、県退職者	0人	0人	1人	H19平均年齢 : 36.8 歳
うち、県派遣	1人	0人	0人	H19平均年収 : 3,366 千円
その他職員	5人	3人	3人	嘱託職員3名
うち、県退職者	0人	1人	0人	

団体名	財団法人三重子どもわかもの育成財団
-----	-------------------

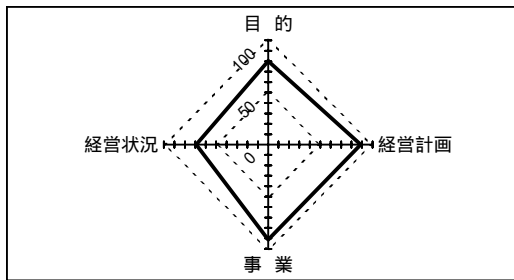
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	8,070	8,776	5,574
		受託事業収益	71,497	69,194	75,971
		受取補助金・助成金	62,608	64,788	62,834
		自己収益	16,535	28,341	23,494
		その他収益	25,284	10,000	1,943
		計 (a)	183,994	181,099	169,816
	経常費用	事業費	66,964	55,445	56,165
		管理費	128,884	131,558	122,355
		計 (b)	195,848	187,003	178,520
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	△ 11,854	△ 5,904	△ 8,704
		経常外収益 (d)	0	0	0
経常外費用 (e)		0	24	0	
	当期経常外増減額 (f)=(d)-(e)	0	△ 24	0	
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)	△ 11,854	△ 5,928	△ 8,704	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)	△ 11,854	△ 5,928	△ 8,704	
貸借対照表	資産	流動資産	168,264	156,215	144,626
		固定資産	420,124	417,872	416,455
		計	588,388	574,087	561,081
	負債	流動負債	18,731	10,504	6,202
		固定負債	146	0	0
		計 (i)	18,877	10,504	6,202
	指定正味財産	(うち、基本財産への充当額)	0	410,260	410,260
		(j)	0	410,260	410,260
	一般正味財産	(うち、基本財産への充当額)	410,260	0	0
		(k)	569,511	153,323	144,619
	正味財産合計 (l)=(j)+(k)	569,511	563,583	554,879	
	負債・正味財産合計 (i)+(l)	588,388	574,087	561,081	

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	96.8%	98.2%	98.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	2.0%	2.1%	1.4%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	13.3%	24.1%	22.9%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 6.4%	△ 3.3%	△ 5.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 2.0%	△ 1.0%	△ 1.6%
	人件費比率	人件費/経常費用	31.4%	33.8%	41.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	65.8%	70.4%	68.5%

県からの財政的支援等	委託料	千円	71,497	68,754	75,971	
	補助金・助成金	千円	5,446	3,740	3,250	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	76,943	72,494	79,221
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

〔団体自己評価結果〕



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	80	B
経営計画	80	B	83	B	89	B
事業	91	A	87	B	91	A
経営状況	80	B	64	B	69	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

〔団体自己評価コメント〕

19年度コメント	
目的	みえこどもの城の各施設を有効に活用した児童健全育成事業、県内各地域への支援とネットワークづくりを行う児童健全育成拠点事業、市町の青少年育成運動を支援する青少年育成事業等を実施することにより、自主的・思いやりがあり、社会に貢献できる次世代の三重県を担う児童・青少年を育成することを目的とする。
経営計画	県民の参画と他団体との連携を進め、利用の促進をする。県民のニーズに応え、事業の質を向上させる。柔軟で効率の良い運営によりコスト削減を図る。継続的に組織を改善して経営マネジメントシステムを確立する。パブリシティを強化し、県民への情報提供を進める。指定管理者の協定書に従い、数値目標の達成に努力する。公益法人の指定に向けて、寄附行為等の変更を進める。館外事業と新規事業を積極的に展開する。
事業	みえこどもの城事業については、利用者数は目標の20万人に達しなかったが、昨年とほぼ同じ約18万5千人だった。本年度は、シアター事業が目標に達しなかったが、工作メニューが好評で、団体利用も伸び、また、新規の4つの連携事業が実現したことによって昨年並みの数値になった。各スペースの企画はほぼ計画とおり実施できた。また、団体利用数や広報活動、企画満足度、HPアクセス数等は目標を上回った。ネットワーク事業については、移動児童館の回数は90回で目標を達成したが、少子化のため参加者数は年々減少傾向にある。青少年育成事業については、「少年の主張」事業は昨年の3倍近い約7千人の中学生の参加があった。また、「青少年育成市民会議意見交換会」、「青少年育成指導者のための研修会」、助成事業等を実施した。
経営状況	平成16年度に統合して、平成19年度末で4年が経過した。当初から、資金の運用は適正に運用されているが、現在の運用利率では収益を多く望むことができないため課題もある。みえこどもの城事業については、前年より利用料収入が減少したものの、効率的な運営、経費節減等に努めた結果、収支をプラスにすることができた。
総括コメント	みえこどもの城の指定管理者として協定に従って努力をした結果、県直営時より経費の削減が図られ、事業も確実に伸びている。しかし、少子化傾向が進み、利用者数20万人の目標は難しい状況にある。そこで、当館は科学館としてのコンセプトもあるので、今後、大型児童館と科学館双方の機能を最大限に生かし、かつ、三重県児童館連絡協議会や青少年育成市町民会議との連携を強化して、目標達成に向けて努力したい。また、当館は立地条件や交通機関から見て不利な位置にあるので、館内により多くの利用者を集客することが難しい。従って、本年度、4つの新連携事業を実現したが、今後も企業等との連携事業を増やして、各地に積極的に出かけ館外事業を推進していきたい。また、指定管理があと3年となり、この間に、寄附行為を改正して公益財団法人への移行も図り、組織や経営基盤を強化したい。

〔団体の達成目標〕

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成19年度目標	平成16年度の組織の統合による財団の業務について理解されていない部分もあるが、みえこどもの城の事業や青少年育成事業の各々の目的達成と統合の成果が出て、県内の団体、個人等が財団の恩恵を十分受けられるように事業の質を高め、サービスの向上を図りたい。
平成19年度実績	三重県各地での会議の開催により財団の事業への理解が進み、児童健全育成事業と青少年育成事業の協働事業も進展した。また、利用者数も18万5千人とほぼ昨年並みになり、各コーナーの利用者数・企画数は企画事業展以外はほぼ目標どおりであった。また、ネットワーク事業や県民参加、団体、広報活動など意識して活動した結果、ほとんどの部分で目標を達成できた。
平成20年度目標	1.他団体との協働事業や館外事業を積極的に進める。2.リピーターの確保に努める。3.大型イベントの新規事業の実施。4.青少年健全育成の特別企画事業の実施。5.新規企画事業の実施。6.当館しかできない企画の充実と特色化。7.広報活動の方法と推進。8.ボランティアや指導者登録の拡大

(定量目標)

指標	数値目標	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度
みえこどもの城利用者数	200,000	人	目標	200,000	200,000
			実績	185,798	185,593
シアター事業	34,000	人	目標	27,000	30,000
			実績	36,747	27,210
移動児童館回数	80	回	目標	80	80
			実績	94	90

中長期計画による達成目標

平成22年度まで、利用者数20万人 各スペース利用者数20万7千人 連携、県民参画企画割合60% 企画満足度70%
 団体利用数180～200 移動児童館実施回数80回 移動児童館参加者数9500人 指導者育成数310人 広報活動実績230件
 ボランティア登録数60人 ボランティア参加者数750人 講師指導者登録数390 HPアクセス数14000 事業収入1801万円

団体名	財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	-------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				次代を担う児童・青少年の健全な育成に寄与する事業を実施することは、社会全体で取り組む次世代育成支援にも合致しており、その中核的な役割を担う財団の目的は適正である。
経営計画				県民の参画、各団体との協働、県民ニーズの反映、柔軟で効率のよい運営によるコスト削減、新規事業の展開、継続的に改善される組織づくりをめざしており、その方向性は評価できる。
事業	-			みえこどもの城の指定管理者として2年目となり、利用者数は目標数に達しなかったものの、前年とほぼ同数を確保し、利用者確保の各種取組は評価できる。今後とも目標達成に向けた、利用者拡大の取組をさらに推進する必要がある。青少年育成事業においては、少年の主張事業の参加者数が大幅に増加したが、地域の青少年育成活動を活性化させる事業を推進する必要がある。また、組織が統合された利点をさらに活かして、事業を展開していく必要がある。
経営状況				みえこどもの城事業については、利用料金収入は前年度より減少したものの、経営努力により収支をプラスにできたことは評価できる。厳しい財政状況から、今後とも魅力ある事業運営を行い、利用料金の安定収入に努める必要がある。

【知事等の総括コメント】

本財団は、みえこどもの城の指定管理(平成18年4月1日～平成23年3月31日)、青少年健全育成事業を実施する財団である。本財団は、平成16年4月に三重県児童健全育成事業団と三重県青少年育成県民会議が統合されて誕生した財団であり、平成19年度末で4年が経過した。

について、みえこどもの城の利用者数は、平成19年度は前年度とほぼ同数の185,593人であった。これは前年度とほぼ同数の利用者数であり、目標の200,000人を達成することはできなかった。魅力的な事業の実施やサービスの向上、団体利用の促進、各種団体等との連携事業の推進など、利用者拡大に向けた財団の努力は一定の評価はできるが、さらに、目標達成のために、魅力ある事業運営や新規事業の展開等による利用者拡大と効率的な運営が必要である。また、ネットワーク事業については、移動児童館事業が90件と目標の80件を上回ったことは地域のニーズに応えていると認められ、評価できる。

については、県、市町、市町民会議、地域の関係団体と連携し、事業を実施したことは評価できる。さらに地域の活動を活性化させる効果的な取組が必要である。今後は、中長期計画の目標を達成するために、及びの各事業を実施している利点をさらに活かし、一層の成果をめざすことが求められる。

【経営基本情報】

団体名: **財団法人三重県小動物施設管理公社**

団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://www1.ocn.ne.jp/~kousya/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日		
代表者	理事長 堀木 稔生	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資比率	100.0 %
団体の目的	小動物の適正な取扱いに努め公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 野犬等の捕獲抑留回収及び小動物処分業務	107,152	206,968	114,125	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	107,152	206,968	114,125	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 狂犬病予防法及び動物の愛護に関する法律に基づく野犬の捕獲抑留、犬猫の引き取り、回収、処分
- (2) 県民への適正飼養等の動物愛護の普及啓発
- (3)
- (4)

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	0人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	1人	1人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 小動物施設管理公社給与規程による
常勤正規職員	14人	14人	13人	
うち、県退職者	1人	1人	0人	H19平均年齢 : 37.8 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 5,106 千円
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員1名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県小動物施設管理公社
-----	------------------

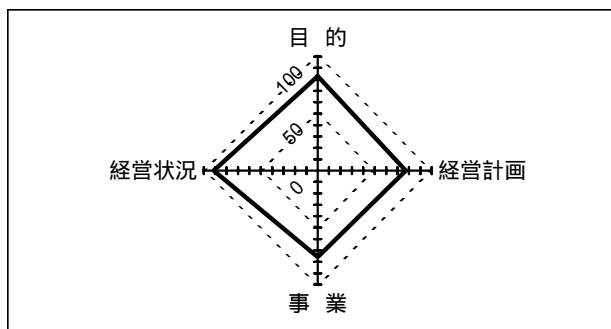
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	3	3	30
		受託事業収益	106,586	206,326	113,701
		受取補助金・助成金	0	0	0
		自己収益	563	639	394
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	107,152	206,968	114,125
	経常費用	事業費	101,389	106,816	104,703
		管理費	5,763	14,600	9,422
		計 (b)	107,152	121,416	114,125
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	0	85,552	0
		経常外収益 (d)	0	397	0
経常外費用 (e)		0	85,856	0	
	当期経常外増減額 (f)=(d)-(e)	0	△ 85,459	0	
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)	0	93	0	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)	0	93	0	
貸借対照表	資産	流動資産	3,018	11,483	11,285
		固定資産	195,921	200,464	196,474
		計	198,939	211,947	207,759
	負債	流動負債	3,018	11,483	11,285
		固定負債	0	4,450	460
		計 (i)	3,018	15,933	11,745
	指定正味財産	(うち、基本財産への充当額)	0	10,000	10,000
		(j)	0	65,565	65,565
	一般正味財産	(うち、基本財産への充当額)	10,000	0	0
		(k)	195,921	130,449	130,449
		正味財産合計 (l)=(j)+(k)	195,921	196,014	196,014
	負債・正味財産合計 (i)+(l)	198,939	211,947	207,759	

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.5%	92.5%	94.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.0%	0.0%	0.3%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	99.5%	99.5%	92.9%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.0%	41.3%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.0%	40.4%	0.0%
	人件費比率	人件費/経常費用	77.6%	73.8%	77.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	5.4%	12.0%	8.3%

県からの財政的支援等	委託料	千円	106,586	206,326	113,701	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	106,586	206,326	113,701
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	78	B	83	B	83	B
経営計画	67	B	77	B	77	B
事業	82	B	82	B	76	B
経営状況	94	A	87	B	91	A

A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	安全安心な生活環境の確保と心豊かな社会の構築のため、狂犬病の発生防止と咬傷事故の防止のための野犬等の捕獲、動物愛護及び管理に関する法律に基づく犬猫の引き取り及び動物愛護思想の普及啓発を行う。
経営計画	平成19年に県の「第二次戦略計画」が策定されるとともに、「三重県動物愛護管理推進計画」も策定された。「三重県動物愛護管理推進計画」は、平成20年度から平成24年度までの5年間を計画期間としていることから、公社としても「(財)三重県小動物施設管理公社中長期業務計画」を見直す必要がある。
事業	野犬の捕獲を的確に行っていることや子犬の譲渡事業(飼育を希望する県民と子犬をマッチング後、譲渡)の前に「飼う前教室」を実施し正しい犬の飼い方の周知を図り、また小学校や保育園や幼稚園で犬への正しい接し方教室を実施し子どもたちに動物愛護等についての啓発を行っている。この結果、犬の処分頭数は的確に減少している。
経営状況	県からの事業委託を受けて事業を実施し、経営に問題はない。平成16年度に改正された公益法人会計基準の趣旨を踏まえ、平成18年度から減価償却引当金や退職給付引当金の積み立てを行い、適正な資金運用を行っている。
総括コメント	感染すると治療法がない狂犬病が未だ世界の各地で発生しているという実態を踏まえ、狂犬病の発生防止と犬による危害発生防止のため、野犬等の捕獲は的確に実施していく必要がある。しかし、一方で動物をただ管理するのではなく愛護しながら管理するという視点も大切なことから、「犬の接し方教室」を開催したり「動物飼う前教室」を開催しながら、動物を愛護する心の啓発と理解を深めていくことが望まれる。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成19年度目標	全国動物管理関係事業所協議会(中部地区研修会)への研究発表
平成19年度実績	全国動物管理関係事業所協議会(中部地区研修会)で「新しい子犬譲渡システムの取り組みについて」をテーマに研究発表を行い受賞した。
平成20年度目標	施設名称を「三重県動物愛護管理センター」として新たにスタートしたことを踏まえ、動物愛護の拠点としての役割も果たしていく。

(定量目標)

指標	数値目標	単位	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
犬の処分頭数	1,500	頭	2,000	1,664	2,000	1,458	1,500	1,500	1,500	1,500	
			6	12	6	19	10	10	10	10	
動物飼う前教室の開催	10	回	6	12	6	19	10	10	10	10	
			6	15	6	8	8	8	8	8	
犬との接し方教室の開催	8	回	6	15	6	8	8	8	8	8	
			6	15	6	8	8	8	8	8	

中長期計画による達成目標

犬による人への危害発生の防止、狂犬病の発生とまん延の防止のため、狂犬病予防法に基づく野犬と三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づく繋留されていない飼い犬を捕獲抑留する。平成21年度目標値970頭

団体名	財団法人三重県小動物施設管理公社
-----	------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				咬傷事故等の危害発生防止について、今後も継続して事業を実施するとともに、動物愛護事業については各団体と協働した事業活動に積極的に取り組む必要がある。
経営計画				「三重県動物愛護管理推進計画」に基づいた事業を実施するためにも、中長期計画を見直す必要がある。
事業				子犬の譲渡事業については要綱に基づいて的確に実施するとともに、動物による危害発生防止を啓発する「犬との接し方教室」を積極的に実施していく必要がある。
経営状況				経営状況は特に問題ない。今後も引き続き適切な経営を行っていく必要がある。

〈知事等の総括コメント〉

野犬捕獲等の狂犬病発生防止対策の推進及び咬傷事故等危害発生防止について関係機関と連携し、啓発活動を今後も継続していく必要がある。また、本年3月に策定した「三重県動物愛護推進計画」では、人への危害防止を中心とした「管理」から、動物の習性等を理解したうえでの「愛護管理」への視点の転換が重要になってくることから、中長期計画を見直し、推進計画に沿った事業を計画することが望まれる。

【経営基本情報】

団体名: **財団法人三重県救急医療情報センター**

団体の基本情報

所在地	津市桜橋2 - 191		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日		
代表者	理事長 中嶋 寛	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資比率	47.5 %
団体の目的	広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑・迅速な確保を図り、もって県民の健康保持および増進に寄与すること		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 広域災害・救急医療情報システムの運営	30,380	30,913	29,888	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	30,380	30,913	29,888	事業費活動支出
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 災害・救急活動に必要な医療機関情報の収集・処理、インターネット等による県民、関係機関への情報提供
- (2)
- (3)
- (4)

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 救急医療情報センター給与規程による
常勤正規職員	3人	3人	3人	内1名は常勤役員と兼務
うち、県退職者	1人	1人	1人	H19平均年齢 : 49.3 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 4,884 千円
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員1名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県救急医療情報センター
-----	-------------------

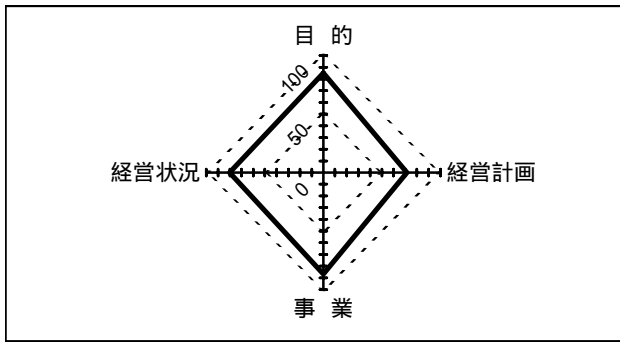
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	19	36	55
		受託事業収益	30,363	32,630	31,777
		受取補助金・助成金	0	0	0
		自己収益	8	12	55
		その他収益	0	1	0
		計 (a)	30,390	32,679	31,887
	経常費用	事業費	9,475	10,430	10,139
		管理費	20,383	22,388	22,035
		計 (b)	29,858	32,818	32,174
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	532	△ 139	△ 287
		経常外収益 (d)	0	0	0
		経常外費用 (e)	0	0	0
		当期経常外増減額 (f)=(d)-(e)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)	532	△ 139	△ 287	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)	532	△ 139	△ 287	
貸借対照表	資産	流動資産	7,137	5,042	5,420
		固定資産	23,022	24,291	25,733
		計	30,159	29,333	31,153
	負債	流動負債	6,838	4,734	5,048
		固定負債	9,191	10,608	12,401
		計 (i)	16,029	15,342	17,449
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	10,520	10,520	10,520
	正味財産合計 (l)=(j)+(k)		14,130	13,991	13,704
	負債・正味財産合計 (i)+(l)		30,159	29,333	31,153

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	46.9%	47.7%	44.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.2%	0.3%	0.5%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	△ 1.6%	6.4%	13.9%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	1.8%	△ 0.4%	△ 0.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.8%	△ 0.5%	△ 0.9%
	人件費比率	人件費/経常費用	61.4%	59.7%	59.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	68.3%	68.2%	68.5%

県からの財政的支援等	委託料	千円	30,363	32,630	31,777
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	30,363	32,630	31,777
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	77	B	71	B
事業	87	B	82	B	87	B
経営状況	78	B	82	B	80	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	地域医療を取り巻く環境は非常に厳しいが、救急医療情報システムの充実に向けて、県、県医師会、県歯科医師会、各消防本部等関係機関と連携をとりながら、救急医療情報システムの利用促進を図るとともに、医療機関の新規加入促進、応需率の向上を図る。
経営計画	20年度に、中期経営計画の見直しを行い、この計画に基づき事業を実施していくこととしている。
事業	救急医療情報システムの利用者数は、大きく増加してきているが、特にインターネットを通じた利用者が急増している。また、参加医療機関も増加した。今後も引き続いて、利用者の利便性の向上に向けて、こういった事業を実施していく。
経営状況	事業は、県からの委託費で運営しているが、経費の節減に努め、堅実かつ効率的な経営を行っている。
総括コメント	19年度目標として掲げた、システム参加医療機関数、インターネットアクセス件数とも大きく目標を上回ることができた。しかし、応需率の低下に歯止めがかからない状況であるため、医療機関の応需率の向上を目指すとともに、より円滑な医療機関の案内ができるように、医療ネットみえの充実や救急参加医療機関の増加を引き続き進めていく。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成19年度目標	ホームページの内容充実とアクセス件数の増加、医療機関、消防との連携強化
平成19年度実績	概ね目標を達成できた。
平成20年度目標	ホームページへのアクセス方法の改善および医療機関、消防との連携強化

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
医療ネットみえ参加医療機関数	2,300	医療機関数	目標	1,800	1,800	2,300
			実績	1,662	2,153	
医療ネットみえホームページアクセス数	240,000	件/年	目標	150,000	170,000	240,000
			実績	168,360	218,439	
救急医療案内件数	62,000	件/年	目標	57,000	62,000	62,000
			実績	61,278	61,992	

中長期計画による達成目標

引き続き、医療機関の参加促進を図るとともに、医療情報システムの利用拡大、応需率の向上に努める。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を提供している。
経営計画				社会環境の変化を柔軟に計画に反映し、より戦略的な事業の実施に努められたい。
事業	+	+	+	インターネットを通じた利用者の急増等、顧客ニーズに対応したシステムの改良等に努めている。
経営状況				健全な運営を行っている。更なる節減に努められたい。

【知事等の総括コメント】

広域災害・救急医療情報システムは、県民が救急医療情報をインターネット・携帯電話等により検索したり、電話により照会が行える機能を有するほか、災害時において、国、他県の応需可能情報を検索したりすることができる機能を備えており、県民の安全・安心の確保を図るシステムである。システムの運営にあたっては、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。インターネットを通じた救急医療情報の提供件数が目標を大幅に上回り、また、医療法の改正に伴い全医療機関の診療情報が公開されるなど、医療情報の提供に関する県民ニーズはますます高まることが予想されることから、イベント等によるシステムの周知に努められるとともに、関係機関と充分連携を図り、システムの改良や普及、啓発活動等を行い、よりの確な医療情報の提供に努められたい。

【経営基本情報】

団体名: **財団法人三重県生活衛生営業指導センター**

団体の基本情報

所在地	津市広明町345番地の5 三浴ビル3階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-228-3231
設立年月日	昭和56年9月1日		
代表者	理事長 小林 賢司	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資比率	40.0 %
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	20,813	19,122	20,448	
全事業合計に占める割合	69.0%	66.6%	70.2%	
(2) 理・美容師試験研修	3,873	3,903	3,890	
全事業合計に占める割合	12.8%	13.6%	13.4%	
(3) 生衛組合自主事業の助成等	931	1,227	2,699	
全事業合計に占める割合	3.1%	4.3%	9.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	4,532	4,445	2,080	
全事業合計に占める割合	15.0%	15.5%	7.1%	
全事業合計	30,149	28,697	29,117	事業活動費支出
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情照会等に対する助言、指導等。
- (2) 理・美容師免許試験事務及び理・美容師の研修事務の事務代行の受託。
- (3) 生衛組合自主事業の助成等。
- (4) クリーニング師等研修、理美容業等の指定された業種の標準営業約款登録認定及び各種調査の受託。

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 生活衛生営業指導センター給与規程による
常勤正規職員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H19平均年齢 : 52.8 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 3,404 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

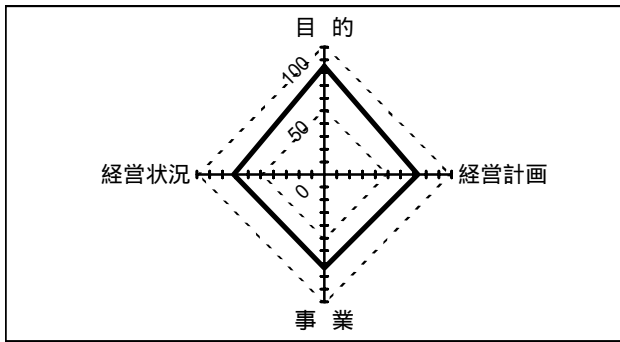
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	1	1	19
		受託事業収益	6,874	6,596	6,856
		受取補助金・助成金	21,268	19,174	20,070
		自己収益	939	2,684	341
		その他収益	3,150	0	400
		計 (a)	32,232	28,455	27,686
	経常費用	事業費	28,548	28,697	29,517
		管理費	1,505	6,275	1,210
		計 (b)	30,053	34,972	30,727
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	2,179	△ 6,517	△ 3,041
	当期経常外増減額	経常外収益 (d)	0	0	139
		経常外費用 (e)	1,654	0	950
計 (f)=(d)-(e)		△ 1,654	0	△ 811	
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)	525	△ 6,517	△ 3,852	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)	525	△ 6,517	△ 3,852	
貸借対照表	資産	流動資産	3,822	5,074	4,917
		固定資産	43,197	35,257	31,718
		計	47,019	40,331	36,635
	負債	流動負債	236	195	351
		固定負債	0	0	0
		計 (i)	236	195	351
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(j)	0	5,000	5,000
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(k)	5,000	0	0
		正味財産合計 (l)=(j)+(k)	46,783	35,136	31,284
		負債・正味財産合計 (i)+(l)	47,019	40,331	36,635

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.5%	99.5%	99.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.0%	0.0%	0.4%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	4.1%	9.5%	1.4%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	6.8%	△ 22.9%	△ 11.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	4.6%	△ 16.2%	△ 8.3%
	人件費比率	人件費/経常費用	69.3%	55.3%	65.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	5.0%	17.9%	3.9%

県からの財政的支援等	委託料	千円	158	158	158	
	補助金・助成金	千円	21,268	19,174	20,070	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	21,426	19,332	20,228
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0	
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0	
	損失補償限度額	千円	0	0	0	
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0	

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	73	B	77	B	73	B
事業	60	B	78	B	73	B
経営状況	73	B	78	B	71	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	生活衛生関係の営業について、経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。
経営計画	計画に沿って事業を実施し、その事業は県の諸施策との整合性を確保している。今後経営基本計画及び年次計画が適切か検証する。
事業	計画に則って概ね順調に遂行できた。また、生活衛生営業を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、業者及び利用者等のニーズを的確に把握して事業を展開した。
経営状況	国、県の補助金を中心であり、基本的には収支均衡を保っている。また、独自事業についても、収益を確保している。
総括コメント	生活衛生関係営業の経営の健全化、その衛生水準の維持向上、利用者又は消費者の利益の擁護のための諸事業を展開し、目標をほぼ達成した。 生活衛生営業を取り巻く環境が厳しく、かつ大きく変化しているため、今後、より生活衛生営業者、利用者等のニーズを的確に把握して事業を展開する必要がある。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
(定性目標)

平成19年度目標	経営・融資相談事業、食品リサイクル事業、健康入浴推進事業等を生活衛生同業組合等と協力して、より効果的、効率的に行う。
平成19年度実績	経営・融資相談等を通じ、業者の経営健全化の支援又生衛業の振興、環境問題への寄与等の事業を同業組合と協働して展開した。
平成20年度目標	経営融資相談事業の充実及び後継者育成事業等生活衛生営業の振興事業の実施。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
生活衛生同業組合自主事業	100	組合	目標	100	100	100
			実績	100	100	
生活衛生同業組合組合員数	6,500	人	目標	7,600	7,200	6,500
			実績	7,205	6,745	
標準営業約款登録数	1,450	件	目標	1,900	1,500	1,450
			実績	1,529	1,489	

中長期計画による達成目標

生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				財団の設立目的に沿った生活衛生営業者への経営相談や融資指導等の事業を行うとともに、食品リサイクル事業など新たな課題への取組みも実施している。
経営計画				経営基本計画に基づき、年次計画に沿って各種事業を実施している。
事業				経営基本計画に基づき、概ね順調に事業を実施している。しかしながら、組合員数や標準営業約款登録数が計画どおり伸びておらず、生活衛生関係営業者及び利用者等のニーズを把握し、事業を効果的に行うなど、より一層の取組みが必要である。
経営状況				一定の経営改善は図られてきたが、国等の補助金に依存した事業が中心であり、より効果的、効率的な事業実施を図る必要がある。

【知事等の総括コメント】

生活衛生関係の営業者は、その営業実態や規模が小さく、きめ細やかな事業の展開が求められている。その中で、計画に基づき事業を展開し、食品リサイクル事業や健康入浴推進事業など新しい課題にも取り組んでいる。しかし、組合員数等は計画どおりに伸びないなど課題も残っている。
 今後も、生活衛生関係営業者や利用者等のニーズを把握し、その検証を図るとともに、経営基本計画の見直しも含めて計画の目標達成に向けた一層の取組みが必要である。